一般社団法人 中部経済連合会

中部圏におけるデータセンター投資拡大の可能性に関する一考察

政府はデータセンターの地方分散を進めているが、中部圏での立地は少ない状況にある。首都圏では電力供給や騒音・廃熱などが課題となる中、本稿では、中部圏における投資拡大の可能性について考察する。

1．戦略 17 分野の官民投資ロードマップにおけるデータセンターの重要性

高市政権は、日本の潜在成長率の低迷について、足りないのは資本投入量、即ち国内投資であるとし、危機管理投資・成長投資の促進に向けて、AI・半導体やデジタルなど 17 の戦略分野を定め、2040 年度までに総額 340 兆円超の官民投資ロードマップを 2026/7 に策定した。

官民投資想定額が大きい主要な製品・技術をみると、「フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体」（2040 年度までに 68 兆円）に次いで、「クラウド・データセンター、蓄電池」（2035 年度までに 32.7 兆円）が挙げられており、戦略 17 分野におけるデータセンター（以下、DC）投資の重要性がうかがわれる。同ロードマップによれば、DC 分野では、ワット・ビット連携を通じた DC 立地環境の確保、光電融合や低遅延通信など電源・通信システムの高度化、経済安全保障上の重要領域における国内事業者の運用によるクラウドの確保などが達成すべき戦略的な目標とされている。

政府は、2027 年度からの 5 年間を成長戦略の集中投資期間と位置づけ、戦略 17 分野にかかる投資事業計画や主な予算事業等を盛り込んだ複数年度での「日本成長戦略実行計画」を 2026 年内に取りまとめる予定であり、民間投資の呼び水となることが期待される。

図表 1　危機管理投資・成長投資に向けた 17 の戦略分野（カッコ内の単位は兆円）

戦略分野	主要な製品・技術等（2040年度まで（一部を除く）の官民投資想定額）	方向性
AI・半導体	①フィジカルAI（特にAIロボット）（10.5） ②フィジカル・インテリジェント・システムの中核を担う半導体（68.0） ③バーティカルAI（領域特化型AI）（23.1）	製造業等の豊富なデータや産業ロボット等の技術基盤を活かし、ロボット・主要部品・AIモデルの開発を進め、注力産業の特定により国内市場を創出。制御技術やアナログ・レガシー半導体の設計開発基盤の強みを活かし、半導体設計・開発能力と一体的に強化する。
デジタル・サイバーセキュリティ	①データプラットフォーム・②DX基盤・③先進的セキュリティ製品（計9.3）、 ④クラウド・データセンター、蓄電池（32.7兆円）、 ⑤医療DX基盤（5.2）、⑥自動運転技術（8.2）	データ利活用や連携技術の開発を通じて国内プラットフォームを育成し、高度で安全な公共DX基盤と国内エコシステムを構築する。 ワット・ビット連携を通じてデータセンターの立地環境の確保、光電融合や低遅延通信、経済安全保障の観点から重要な領域における国内事業者の運用によるクラウドの確保。
情報通信	①オール光ネットワーク（5.9）、②海底ケーブル（2.4）、 ③次世代ワイヤレス（20.5）	光通信技術の強みを活かし、研究開発と国内実装・ユースケース創出を加速させ、北米や国際市場の獲得につなげる。
量子	①量子コンピューティング（10.3）、②量子通信・ネットワーク（1.5）、③量子センシング（1.4）	純国産量子コンピュータ開発や部素材技術の強みを活かし、特定分野でのユースケース実証を通じて初期需要を自律的に創出する。
防衛産業	①小型無人航空機（0.4） ②艦艇、③デュアルユース技術（4.3）	研究開発投資や防衛調達を通じ、デュアルユースを含む国内基盤を構築し、同盟国等とのサプライチェーン協力や海外民生市場の獲得を目指す。
航空・宇宙	①民間航空機（次世代機等）（3.5）、②無人航空機（0.3）、③空飛ぶクルマ（0.4）、④ロケット・射場・⑤人工衛星・⑥月面探査等（計	次世代機の開発・国際標準化を主導し、無人機の国内量産体制を構築する。ロケットの打上げ実績を蓄積し、アジア等の衛星需要を獲得する。
海洋	①海洋無人機（ドローン）、②海洋状況把握（MDA）、③革新的海底開発技術（計3.3）	造船・探査技術を活かし、運用サービスを含めたパッケージで高付加価値化を図る。防衛や資源分野での初期需要により生産基盤を構築する。
造船	①次世代船舶（ゼロエミ船等）、②船舶修繕（計1.1）	造船業再生基金により建造能力を向上。ゼロエミッション船等の技術開発やルール策定を主導。
マテリアル	①永久磁石、②革新的金属部素材、③低炭素金属部素材、④リサイクル技術、⑤AI活用新素材（16.9）	原料調達先の多角化とリサイクル基盤の確立を進め、高性能磁石等の生産能力を増強することで国内外の電動車市場等へ供給する。
合成生物学・バイオ	①バイオものづくり（12.8） ②バイオ医薬品・再生医療等製品（20.8）	AI・データ活用により設計・解析工程を強化し、高効率な製造技術を確立する。経済安保や脱炭素に重要な製品の初期需要を創出し基盤を構築する。
創薬・先端医療	①ファースト/ベストインクラス製品、②感染症対応製品 ③先端医療デバイス、④ヘルスケアサービス（計64.1）	創薬シーズの創出から実用化まで一気通貫の環境を整備する。感染症対応製品の生産体制を安定化させ、高品質な製品の輸出を推進する。
資源・エネルギー安全保障・GX	①ペロブスカイト太陽電池等（4.1）、②水素等（6.2）、③グリーン鉄（4.2）、④地熱（1.0）、⑤洋上風力（5.1）、⑥次世代革新炉等	ペロブスカイト太陽電池の早期量産や、水素サプライチェーンの構築、グリーン鉄の商業化を進め、国際競争力の確立と市場獲得を図る。
フュージョンエネルギー	①フュージョンエネルギー（3.1）	長年の研究開発成果とスタートアップの革新技術を融合。
フードテック	①植物工場、②陸上養殖、③食品機械、④新規食品（計9.7）	技術面の強みを活かし、運営ノウハウをパッケージ化した植物工場や陸上養殖システムの国内導入および海外輸出を促進する。
防災・国土強靭化	①防災技術（2.6）	自動・遠隔施工やインフラ老朽化対策の技術開発・実装の好循環を創出。海外市場へも展開。
港湾ロジスティクス	①港湾荷役機械、②サイバーポート、③次世代型倉庫（計1.2）	生産機能を強化して国内港湾の自動化・遠隔操作化を進めるとともに、信頼性や耐震性を武器に、特定国への依存低減を図る海外市場を獲得する。
コンテンツ	①ゲーム（24.5）、②アニメ（3.3）、③マンガ・④音楽・⑤実写（計5.9）	既存IPの収益力向上と新規IP開発を推進し、AI・XR等の先端技術を活用した新しい開発や国際的なグッズ流通機能の拡大に投資する。

（出所）日本成長戦略本部資料をもとに中部経済連合会作成

２．データの貯蔵・処理場から AI の学習・推論拠点へと高度化するデータセンター

DC とは、サーバやネットワーク機器を集中的に収容して安全に管理・運用するための専用施設であり、データの処理やバックアップなどの機能を提供する場となっている。

DC のサービスは、事業者が提供するサービスに応じて、ビジネスモデルが異なる。

このうち、社内のデータ処理量の増加やセキュリティ・災害対策などの観点から、顧客がサーバを自社内ではなく DC に持ち込んで管理・運営するのが「ハウジング」と呼ばれる形態であり、DC 事業者の役割は場所（ラック）貸しと電力・空調の提供などに限られる。ハウジングでは、迅速な障害対応などから、自社に比較的近い立地の DC が好まれる傾向があるとされる。

一方、DC 事業者が保有するサーバを顧客に貸し出すのが「ホスティング」であり、レンタルサーバとも呼ばれる。ホスティングの場合、通信遅延が大きな問題でなければ、DC までの距離に対する顧客の拘りは比較的少ない可能性がある。

クラウドサービスでは、顧客はクラウド事業者（AWS、Microsoft Azure、Google Cloud など）からサーバをサービスとして借りる形態となる。利用する DC は、通信遅延や法規制・データ保護、災害リスクなどを考慮し、「東日本」や「北米」などリージョン単位で顧客が選択することはできるが、具体的な DC までを指定することはできないのが一般的とされる。

従来の DC が業務システムや Web サーバなど一般的な CPU サーバが主体であるのに対し、近年投資が相次ぐ「AI データセンター」は設計思想が異なり、生成 AI の学習や推論に特化した GPU サーバを多数設置するのが特徴である。AI の普及で計算資源の確保が競争力を左右する中、AI データセンターはデータの学習や推論の拠点としての重要性が急速に高まっている。

図表 2　サーバの設置形態に着目したデータセンターのビジネスモデル

項目	オンプレミス	ハウジング	ホスティング	クラウドサービス（IaaS）
概要	顧客が自社内でサーバを所有・管理	顧客がサーバを自社内ではなくDCに持ち込んで管理・運営する	DC事業者が所有するサーバを顧客に貸出	顧客がサーバをサービスとして借りる。 パブリッククラウド（他ユーザとクラウド環境を共有）とプライベートクラウド（共有しない）に分類
ハードウェアの所有権	自社	自社	事業者	事業者
サーバの設置場所	自社内 （サーバ室など）	DC （ラックの借り受け）	DC （レンタルサーバ）	非公開 （クラウド事業者のDC）
インフラの管理	自社	自社機器は自社 共有インフラは事業者	事業者	事業者
メリット	・完全なカスタマイズ性と自由度	・堅牢な環境を利用可能 （停電対策・地震対策・高度なセキュリティなど）		
	・自社独自のセキュリティ要件に対応可能	・自社仕様のハードウェアをそのまま運用できる	・自社でハードウェアを購入・保守する必要がない	・圧倒的な拡張性 （数分でサーバーの増減が可能）
	・既存のレガシーシステムとの柔軟な連携	・回線帯域の太さを確保できる	・初期費用・運用コストを抑えられる	・従量課金制で初期投資が不要
デメリット	・初期投資が高額	・自社機器の障害対応は基本的に自社で行う必要がある（駆けつけ	・スペックや設定の自由度に制限がある	・利用量が増えると月額運用コストが高額化しやすい
	・設置スペース、耐震・空調・電源の自前確保が必要	・DCのラック利用料や回線費用が継続発生	・他の利用者の負荷影響を受けやすい場合がある	・カスタマイズ性に一部制限がある
	・物理障害時の対応や運用保守負担が大きい			・障害時の原因追及がクラウド事業者の情報公開に依存

（出所）各種資料より中部経済連合会作成

３．データセンター　～首都圏・大阪圏に立地が集中し、政府は地方分散を促進～

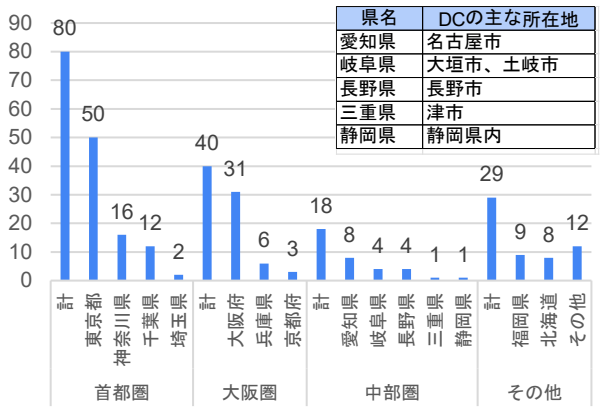
日本データセンター協会に加盟する**国内 167 の DC の立地をみると、約 4 分の 3 が首都圏と大阪圏に集中**している。その要因としては、**①IT 企業や金融・小売業など DC の大口利用者にとってアクセスが良く通信遅延が抑えられる**こと、**②インターネット相互接続拠点（IX）が東京と大阪に集中**していることに加え、**③国際海底ケーブルの陸揚局が房総半島と志摩半島に集まっている**こと、**④オンプレミスからクラウド利用の拡大**などが挙げられる。

こうした状況下で万一、東京圏や大阪圏が被災した場合には、全国規模で経済活動に深刻な影響が生じる可能性がある。そこで政府は、①東京圏などに集中する DC の分散立地や、②日本を周回する海底ケーブルの構築、③国際海底ケーブルの多ルート化を推進するため、**地方での DC や海底ケーブルなどの整備に対する補助金を創設**し、この制度を利用して北海道や四国、九州などで DC 建設が進み始めている。

DC 事業者や利用者にとっては、**地方への DC 立地により、BCP 対策の強化や建設コストの抑制**といったメリットが期待されており、**生成 AI 向けでも通信遅延がさほど重視されない学習用途などで、選択肢の一つ**となる可能性がある。

一方、**中部圏での DC 立地数は全国の 1 割程度と少なく、比較的小規模な DC が多い**とみられる。その要因としては、**首都圏と大阪圏の中間という立地**に加えて、**南海トラフ地震などの自然災害リスク**や、**脱炭素電源を含む電力確保の余力**などが意識されてきた可能性がある。

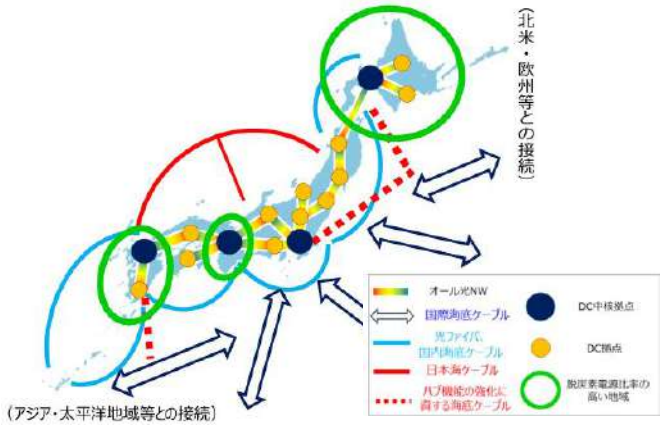
図表 3　データセンターの国内立地数



県名	DCの主な所在地
愛知県	名古屋市
岐阜県	大垣市、土岐市
長野県	長野市
三重県	津市
静岡県	静岡県内

（出所）日本データセンター協会
（注）同協会加盟各社の申告に基づく

図表 4　2030 年代デジタルインフラのイメージ



（出所）経済産業省・総務省「デジタルインフラ（DC 等）整備に関する有識者会合 中間とりまとめ 3.0」（2024/10）

図表 5　「DC 等地方分散によるデジタルインフラ強靭化事業」令和 6 年度補助金採択事業者

補助事業者	事業実施場所
株式会社ユーラスエナジーホールディングス	北海道稚内市
株式会社ジーデップ・アドバンス	
株式会社ネクスティエレクトロニクス	
株式会社ハイレゾ	秋田県男鹿市
NTTグローバルデータセンターTCG-1合同会社	栃木県栃木市
株式会社オプテージ	福井県三方郡美浜町
株式会社ELEMENTS CLOUD四国	香川県高松市
デジタルダイナミック株式会社	鹿児島県薩摩川内市

（出所）総務省

データセンターへの補助金
【対象地域】
東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県）以外の地域
【支援対象】
DC 建物、サーバ等
【補助率（助成率）】
1／2（上限 40 億円）

４．DC 投資によるサプライチェーンや地域経済への波及効果

DC 投資の増加により、IT・半導体だけでなく、電子部品や冷却・空調機器、送配電設備や蓄電池などの電力・エネルギー関連、工作機械、耐荷重・耐震・耐火対応の建設資材、運用・保守サービスに至るまで、幅広い産業で新規需要の創出がみられる。AI 向け DC 投資の拡大によるサプライチェーンへの波及効果は中部圏の景況感改善の一因となっており、今後、中部地域が産業の進化と多様化を目指すにあたり、DC 関連需要をいかに多く取り込めるかが課題である。

DC の技術面では、GPU の発熱増により従来の空冷方式では限界に達しつつあり、液冷方式が広がりつつある。このうち、GPU の表面に金属製の冷却プレートを貼り付け、水などの液体を循環させて冷却する水冷プレート方式では、配管やポンプからの漏水を防ぐための防錆・防食技術が重要となる。また、サーバ本体を絶縁性液体（フッ素系や合成油など）のタンクにまるごと沈めて冷却する次世代の液浸冷却方式においても、部材の開発や漏洩防止対策などを通じて、中部圏のものづくり産業が貢献できる余地は少なくないとみられる。

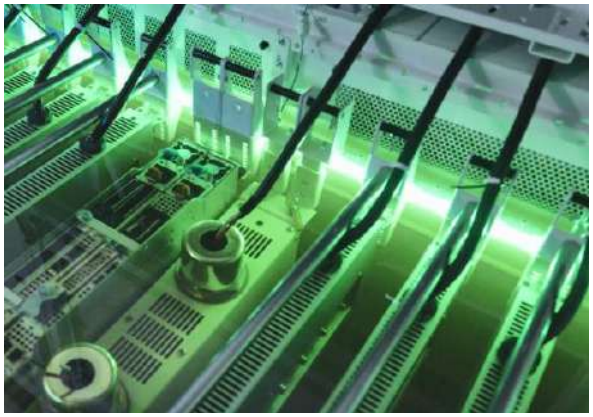
DC 投資による地方税収の増加も期待される。大規模 DC が集積する千葉県印西市では、固定資産税が市税収入の約 6 割まで急増し、子育て支援や福祉・教育の充実などに活用されている。

図表 6　データセンターへの投資拡大により想定される関連産業への波及

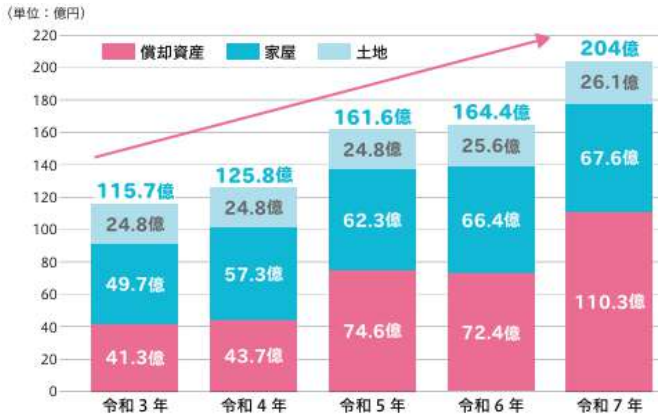
産業分野	主な製品・サービス	具体的な需要・影響
1. 半導体・電子部品・IT	・半導体（GPU、CPU、HBM、NANDフラッシュメモリ）	・AI学習、推論向けの超高速処理および大容量・高速データ通信の需要が急増
	・多層基板、MLCC（積層セラミックコンデンサ）	
	・スイッチ、ルーター、光ファイバー	
2. 冷却・空調システム	・空調機、冷凍機、水冷プレート、CDU（冷媒分配装置）	・高熱を発するAI向けGPUサーバでは、従来の空冷から液冷への移行が加速
	・浸漬冷却用フッ素系・合成系液体	
3. 電力・エネルギー	・送配電設備、大型変圧器（トランス）、開閉器	・電力消費量の急増に伴う送電網・受変電設備の増強 ・余剰電力を蓄え需要ピーク時に安定供給を確保
	・無停電電源装置（UPS）、非常用発電機	
	・蓄電池、再生可能エネルギー	
4. 素材・加工機械	・GPUパッケージング材料	・構造材や機械装置などの加工に用いる工作機械の需要も増加。
	・工作機械	
5. 建設・資材・不動産	・高耐荷重、防振・耐震設計の建屋	・大規模データセンター特有の仕様に対応した建設工事 ・地盤が強く、大容量電力の引き込みが可能な用地への需要
	・耐火建材、鉄骨、高耐久コンクリート	
	・用地の造成・開発	
6. 運用・保守・セキュリティ	・24時間365日体制の施設運営・保守	・稼働後の安全性維持と停止リスクを最小化するための保守・セキュリティ需要
	・監視カメラ、生体認証管理、サイバーセキュリティ対応	

（出所）各種資料より中部経済連合会作成

図表 7　DC の液浸装置内部



図表 8　千葉県印西市の固定資産税の推移



・液浸冷却のメリットとしては、①効率よく熱を奪える、②空冷ではファンを回す騒音が発生するが、液浸では音が出ない静音性、③機器の故障原因となる埃やちりが入らない防塵性が挙げられる。KDDI による実証実験では、空冷と比べて 94%の電力削減を達成。

（出所）図表 7：経済産業省「METI Journal Online」（2025/05/12）、図表 8：広報いんざい（2026/9）

５．政府は GW 級の大規模 DC について「GX 戦略地域」への立地を誘導

AI サーバの電力需要が急増する中、電力の安定供給を確保する観点から、**政府は化石燃料の安定調達に加えて、エネルギー転換・供給力増強・効率向上に向けた GX 投資をパワーアップする方針（POWERR GX）**を 2026/8 に打ち出した。

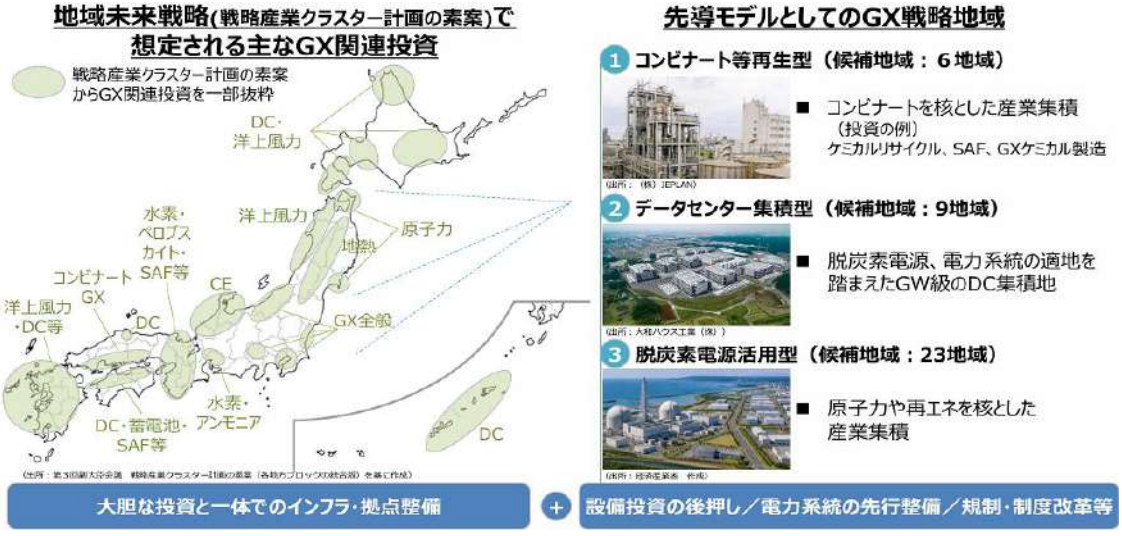
その中では、**GX 投資**を、エネルギー安全保障を支える**「危機管理投資」**であると同時に、電力需要の増大に対応する技術・製品の展開を図る**「成長投資」**でもあると位置づけ、**「日本成長戦略」や「地域未来戦略」を通じて GX 投資を加速する方針**である。

具体的には、戦略 17 分野のうち「資源・エネルギー安全保障・GX」分野において、ペロブスカイト太陽電池や水素、次世代型地熱、洋上風力、次世代革新炉などの実用化に向けて、官民投資の想定額とロードマップが策定されている。

また、**地域未来戦略における「戦略産業クラスター計画」**のうち、2026/7 に策定・公表された 13 件には、**北海道・東北・九州の洋上風力クラスターが含まれ**ており、各地域から提案された素案も含めれば、**地域未来戦略において GX 投資は核の一つ**となっている。

政府は、地域の GX 産業クラスター形成を加速するため、2025 年に閣議決定された「GX2040 ビジョン」を踏まえ、**「GX 戦略地域」の類型の一つとして「DC 集積型」を設け、GW（ギガワット）級の DC 集積地の選定**を進めてきた。その結果、2026/4 に有望地域（1 次審査通過地域）が発表され、その中から **9 月に第 1 弾の認定結果が発表**されたところであり、**DC 集積型については北海道や秋田県など 9 地域が認定**された。**認定された GX 戦略地域に対して、政府は設備投資の後押しや電力系統の先行整備、規制・制度改革などを推進**し、産業クラスターの形成を後押ししていく方針である。

図表 9　政府は地域未来戦略・GX 戦略地域を通じて GX 投資の加速を目指す方針



（出所）内閣官房 GX 実行推進室「エネルギー需給構造の強靭化に向けた我が国 GX の加速について」（2026/8）

図表 10　　GX 戦略地域の有望地域および第 1 弾認定地域（赤字）

①コンビナート等 再生型	6 地域
千葉県、**川崎市**、兵庫県、岡山県、山口県、香川県	
②データセンター 集積型	9 地域
北海道（石狩市、苫小牧市）、**秋田県**（秋田市）、**宮城県**（富谷市）、**栃木県**（矢板市）、**茨城県**（常総市／つくば市）、**富山県**（南砺市）、**香川県**（綾川町／坂出市／丸亀市）、**福岡県**（北九州市／直方市／鞍手町）、**鹿児島県**（薩摩川内市）	
③脱炭素電源 活用型	23地域 （44地点）
北海道（留萌市①、稚内市①・②、帯広市、白糠町、苫小牧市①・②、三笠市、石狩市、松前町①・②、奥尻町）、**青森県**（青森市、八戸市、**六戸町**、**六ヶ所村**）、**秋田県**（**秋田市**①・②、能代市）、山形県（酒田市、遊佐町）、岩手県八幡平市①・②、岩手県金ケ崎町、福島県会津若松市、**福島県浪江町**、群馬県（伊勢崎市）、茨城県日立市、**新潟県（聖籠町）**、**新潟県柏崎市**、**新潟県小千谷市**、石川県志賀町、**福井県（福井市、小浜市）**、和歌山県（和歌山市①・②、有田市）、京都府（京田辺市）、兵庫県神戸市、**島根県松江市**、佐賀県鳥栖市、長崎県（東彼杵町）、鹿児島県薩摩川内市、鹿児島県いちき串木野市①	

（出所）経済産業省（2026/9/11）

６．地方ならではの立地を生かした特色あるデータセンターの事例

足もとで**地方に整備されている DC の中には、再エネへのアクセスや人口減少に伴う遊休施設の活用など、地方ならではの立地特性を生かした事例**も見受けられる。

北海道稚内市では、ユーラスエナジーHD と豊田通商などが、**隣接する風力発電所（4.2MW×10 基）から自営送電線を通じてグリーン電力を供給する、国内初の風力発電所直結型 DC** を建設中であり、**電力（ワット）とデータ処理や通信（ビット）の連携**を目指している。**香川県や佐賀県**では、ハイレゾが自治体と連携し、**廃校など遊休施設を活用して環境負荷を抑えた DC を整備**している。**鹿児島県薩摩川内市**では、デジタルダイナミックなどが、入来工業団地の約 3.5 万㎡を取得し、受電容量 19MW（最大）の DC を建設する計画を進めているほか、**九州電力川内火力発電所跡地を資源循環と脱炭素化の拠点として再整備する「サーキュラーパーク九州構想」の一環として、台湾の投資会社などが大規模 DC の建設計画を推進**している。

図表 11　国内初の風力発電所直結型グリーン DC（北海道稚内市）



・受電容量 3MW 規模の DC を整備予定
・2026 年 4 月に着工し、2027 年中の稼働を目指す。中長期的には、2030 年頃を目途に 10MW～20MW 規模の次期 DC 事業を検討。
・一般送配電事業者の系統を介した供給や非化石証書を組み合わせた電力ではなく、風力発電所から自営線で直接送られる「生グリーン電力」を利用。
・宗谷地域は風況に恵まれた国内有数の風力発電適地だが、域内電力需要の不足や送電網容量不足が課題。DC 立地による地産地消により、送電網負荷の軽減、再エネ導入拡大、DC 地方分散への貢献を目指す。

図表 12　廃校を活用して環境負荷を抑えた DC（香川県綾川町）



・ハイレゾ（株）（本社・東京都）は、自治体と連携し、廃校や遊休施設を活用して環境負荷を抑えた DC の建設に取り組むスタートアップ。
・左の写真は 2022 年廃校の旧綾上中学校の体育館下を改装し、2026/3 に開業した香川県綾川町の GPU データセンター。床面積約 1008 ㎡、投資額 110 億円。
・秋田県男鹿市では旧払戸小学校を活用予定。男鹿市は気候が冷涼で再エネ電源が豊富なことから、省エネ脱炭素型データセンターの誘致に積極的。情報通信産業は男女を問わず就業ニーズが高く、若者の定着や回帰への寄与も期待（雇用人数 5～10 名程度を想定）。

図表 13　川内火力発電所の跡地に建設予定の大規模 AI 向け DC



・2022 年に廃止された九州電力川内火力発電所の跡地を、循環経済と脱炭素化の推進拠点として再整備する計画の一環として、2026 年 7 月、台湾の投資会社、鹿児島県、サーキュラーパーク九州（株）、九州電力（株）、薩摩川内市の 5 者により、AI データセンター開設に関する覚書を締結。
・国内最大級となる累計 350MW 規模の AI データセンターを整備する計画。投資予定額約 8,500 億円（350MW 時点）。

（出所）ユーラスエナジーHD（図表 11）、ハイレゾ（図表 12）、サーキュラーパーク九州（図表 13）

7．大型 DC の供給制約も踏まえ中部圏では中小型や東名阪連携への注力も一案か

DC の地方分散は、災害リスク対応や建設費抑制だけでなく、**電力供給の制約や低遅延へのニーズ、騒音や廃熱など近隣の生活環境への影響などの観点からも、必要性が指摘**されている。

電力供給をめぐっては、AI 向けで数千のサーバラックを有するような大規模 DC の場合、受電容量が数十～数百 MW 規模となり、**特別高圧電力の送電設備に接続するために、一部で 5～10 年程度の順番待ち**が生じているとされる。このため、**首都圏などでの大規模 DC の新設は、以前と比べて難しくなってきている**といわれる。

こうした中で、**特別高圧電力を必要としない中小型 DC への関心**が高まっている。中小型の一例である**「コンテナ型」「モジュール型」DC** は、未利用地や工場の空きスペースなどに**短工期・低コストで設置**することが可能で、**拡張性が高い**のが特徴である。サーバ 1 ラックあたり数十 kW 程度の場合、1 台で数百 kW、数十台の構成で 1～2MW 規模の実現も視野に入る。

また、AI ロボットや自動運転といった**フィジカル AI の分野では、わずかな通信遅延でも事故につながる**可能性があり、**ユーザの近隣に設置する「エッジ DC」**への注目も高まっている。

足もと、中部圏では、**新幹線沿線の高速通信網や遊休地を活用した AI エッジ DC 構想**の検討が進められている。さらに、**コミュニティネットワークセンター（CNCi）が、JPIX・アット東京と共同で、IX とクラウド接続ポイントを同一拠点で提供する DC を名古屋市内に建設**する計画を 2026/7 に発表している。

中部圏の立地特性や製造業の集積地としての強みなどを踏まえれば、**中部圏では、大型 DC だけでなく、需要を見極めながら段階的に拡張可能な中小型や、東名阪の連携も視野に入れて、DC の立地促進に注力するのも一案**と思われる。

図表 14 「データセンター地域共生ガイドライン」

●地域との共生にかかるコミュニケーションのあり方
・立地検討段階での地域自治体担当窓口や住民への連絡・説明の実施
・建設者・運営者と施設の保有者が異なる場合であっても、一元的な対応を行う DC 建築・運営にあたっての「一元的な対話の窓口」の設置
・専門用語を使わずに丁寧にわかりやすく説明、回答。

●地域への説明事項例の整理
・事業計画（施設の規模、用途、運用開始時期等）の説明
・住民生活への影響と対策（電力消費量、景観、排熱、安全対策など）
・住民参加の仕組み（自治会等との恒常的な連絡ルート明確化）
・情報公開の仕組み等

●住民から寄せられる懸念事項への回答とその対応指針
・排熱、騒音、地域の交通への影響、景観、危険物（重油）火災リスク、電磁波、水の消費、非常用発電機からの排熱

（出所）日本データセンター協会（2026/5）

図表 15　モジュール型 DC の事例



（出所）(株)電算システム 東濃 IDC

図表 16 Preferred Networks、JR 東海、アクティアが構想する AI エッジ DC イメージ図



（出所）Preferred Networks 社ウェブサイト

図表 17　日本郵船が将来的に実現を目指す洋上 DC のイメージ図



（出所）日本郵船ウェブサイト

８．需要サイドでは中部圏のユーザから地元に DC の立地を望む声が聞かれる

ここまでは主に DC の供給面からみてきたが、中部圏の需要家は、地元での DC の必要性についてどのように考えているのだろうか。

会員アンケート調査では、**戦略 17 分野のうち、事業に関連して関心のある分野として、「AI・半導体」「デジタル・サイバーセキュリティ」との回答割合が際立って高かった**。17 分野に関する官民投資ロードマップでは、「デジタル・サイバーセキュリティ」分野の官民投資想定額 55.4 兆円のうち**「クラウド・データセンター」は 32.7 兆円を占め、今後、国内投資の支援や需要創出などの政策パッケージが講じられる見込み**である。

会員アンケート調査によれば、**中部圏の多くの企業が、地元に DC が必要と考えている**ことがわかった。その理由としては、**「地元の本社・拠点に近い中部圏に必要」「電力や工業用水、交通などインフラ活用が可能」「フィジカル AI に不可欠な製造業などの現場データを蓄積・処理するため」**などが挙げられている。また、**「首都圏や大阪圏には適地が不足」「国内事業者が運営し手頃な料金で利用できる DC が中部圏に必要」**との回答もあった。一方、**「自然災害リスクがあり、地盤等の精査が必要」「高速通信やグリーン電力などインフラ整備が課題」**との条件付きの回答もみられた。一方、**「必要とは思わない」との回答は少数**にとどまった。

DC 事業者は首都圏などへの立地に目が向きがちであるが、**地元に DC が必要と考える中部企業の声を DC 事業者に届け、候補地の一つとなるよう情報発信する余地はある**と思われる。

図表 18　17 の戦略分野のうち事業に関連して関心のある分野（複数回答）

	産業総計	製造業	非製造業	建設業
AI・半導体	54%	57%	55%	33%
デジタル・サイバーセキュリティ	43%	40%	48%	17%
情報通信	25%	22%	28%	17%
量子	4%	5%	5%	0%
防衛産業	15%	17%	13%	25%
航空・宇宙	18%	18%	19%	8%
海洋	5%	6%	5%	0%
造船	9%	14%	6%	0%
マテリアル	11%	15%	10%	0%
合成生物学・バイオ	6%	6%	6%	8%
創薬・先端医療	7%	6%	9%	0%
資源・エネルギー安全保障・GX	36%	43%	31%	42%
フュージョンエネルギー	6%	3%	8%	0%
フードテック	6%	5%	8%	0%
防災・国土強靭化	20%	9%	20%	83%
港湾ロジスティクス	11%	8%	12%	17%
コンテンツ	10%	2%	15%	0%

図表 19　中部圏における DC の必要性（複数回答）

		産業総計	製造業	非製造業	建設業
必要	**首都圏や大阪圏では立地に適した場所が不足**しており、中部圏にデータセンターが**必要**	19%	17%	19%	33%
	地元の**本社・拠点に近い**中部圏にデータセンターが**必要**	25%	18%	27%	33%
	電力や工業用水、交通などの**インフラ活用が可能**な中部圏にデータセンターが**必要**	23%	15%	27%	25%
	フィジカルAIに不可欠な製造業などの現場データを蓄積・処理するため、中部圏にデータセンターが**必要**	26%	28%	25%	25%
	国内事業者が運営し、手頃な料金で利用できるデータセンターが中部圏に**必要**	18%	20%	17%	17%
条件付	南海トラフ地震など**自然災害リスク**があり、中部圏でのデータセンター立地に際しては**地盤等の精査が必要**	27%	28%	26%	25%
	中部圏でのデータセンター立地に向けては、**高速通信やグリーン電力**など**インフラの整備が課題**	18%	14%	22%	8%
不要	**首都圏や大阪圏などに立地するデータセンターを利用**しており、中部圏にデータセンターが**必要とは思わない**	3%	0%	4%	8%
	ITや金融サービス業など**需要が多くない**ため、中部圏にデータセンターが**必要とは思わない**	1%	0%	2%	0%
	東京圏や大阪圏に近く、**バックアップ拠点になりにくい**ため、中部圏にデータセンターが**必要とは思わない**	6%	6%	6%	0%
	データセンターは大量の水や電力を消費し、**周辺環境への影響も懸念**されるため、中部圏にデータセンターが**必要とは思わない**	2%	0%	3%	0%
	その他	6%	5%	6%	8%

（注）調査時期：2026/7/23～8/20、対象：法人会員 710 社、回答：187 社（回答率 26.3%）
（出所）中部経済連合会「第 108 回中部圏の景況感の現状と見通し」（2026/9 公表）

図表 20　中部圏における DC の必要性に関する会員の声

「**中部圏のDCと契約済**。また**AWS等のクラウドサービス活用も進んでいる**ため、課題感は無い」（製造業）

「**この地域においては地震のリスクはあるが、自然災害は日本全国どこでも起こり得る**。日本全体で見れば、**どのエリアにも一定規模のDCがあるべき**だと考えている。中部エリアでのDC建設の話はあまり聞こえてこないため、その意味で必要ではないかと考えている。」（サービス業）

「**中部圏は、製造業DX・AI需要の拡大、首都圏集中リスクの分散、電力確保という観点から、日本でも有望なDC立地**であり、今後の重要な成長市場」（建設業）

「中部圏におけるDCについては、**中部圏は、日本国内の工場出荷額が1位であり、フィジカルAI向けのDCの整備が不可欠**である。是非、**産官学の連携強化を更に促進すべき**であると思う」（建設業）

「**近い方が望ましい**と考える。少なくとも、**地元が活性化**することは間違いなくプラスに働くと捉えている。間接的には**人材の確保や地域の活性化に繋がる**ため、歓迎すべきことである。**貿易収支の観点から見ても、IT・AI分野は日本から大量の資金が流出する状態**になっており、**日本として自前のデータセンターが最低限必要**である」（サービス業）

「**経済安全保障上のリスク分散のため中部圏に必要**」（設備工事業）

「DCには、サーバの安定稼働に加えて、**データ量増加に対応した拠点最適化やセキュリティ面のニーズが高まっている**。**AI需要に対応するためには、特別高圧電力の引き込みや予備電源への投資が必要**になるが、**パブリッククラウドが台頭**する中、**投資に見合う需要が当地でどの程度見込めるかが見えづらい**。**オンプレミスで社内にサーバを置いておきたいというユーザもなお多い。**」（ITサービス業）

（出所）図表 18，19 に同じ

９．中部圏における DC の必要性や需要に関する産学官金による検討への期待

地方への DC 誘致をめぐっては、各地域で産学官金の連携による取り組みが進められている。

香川県では、県や四国電力、広域水道企業団、経済団体、金融機関、大学などが参画する「AI ファクトリー推進コンソーシアム」が 2026/8 に設立された。これは、DC や情報通信関連企業の立地・集積により、県内企業等の AI 実装と利活用、人材育成を進め、地域産業の高度化を図ることを目的としている。香川県は、2024 年に企業誘致条例に基づき大規模 DC への助成制度を創設するとともに、同県出身の東京大学松尾豊教授を産業 AI 参与に招聘し、2026/2 には米 NVIDIA と AI 活用の推進に向けた連携協定を締結するなど、AI に関する積極的な取り組みを推進している。同県は 2026/9 に GX 戦略地域（DC 集積型）の第１弾に選定されており、指定後の制度を活用し、DC 整備に必要な土地・電力・通信の整備を進める方針である。

一方、鹿児島県薩摩川内市では、市と鹿児島大学、九州電力、ソニーネットワークコミュニケーションズの 4 者が、同市内への AI データセンター集積を見据え、デジタルインフラと資源循環による持続可能な地域モデルの実現を目指し、地域共創連携協定を 2026/7 に締結した。同県も GX 戦略地域（DC 集積型）の第１弾に選定されており、今後の取り組みが注目される。

中部圏でも、三重県桑名市が産業用地への DC 誘致を推進しているほか、リニア中央新幹線の開業を見据えて、岐阜県の東濃クロスエリア（多治見市、中津川市など）で本社機能移転と DC 誘致を目指す産官金の会議が開催されるなどの動きがみられる。

AI インフラとなる DC 投資による関連産業への波及効果やフィジカル AI への対応、製造業はじめ現場データの利活用促進や DC の地方分散政策の進展といった観点を踏まえ、中部圏における DC の必要性や需要に関して、産学官金による検討と機運醸成が進むことを期待したい。

図表 21 香川県 AI ファクトリー推進コンソーシアムの概要



（出所）香川県商工労働部企業立地推進課（2026/8/5）

図表 22　薩摩川内市の地域共創連携協定における産学官の役割分担

薩摩川内市	地域産業の多様化や循環経済の推進及びGX推進に資する地域モデルの構築に向けて、実証フィールドの提供、道路交通網等のインフラ整備、制度設計や行政間調整等を行う。
鹿児島大学	サーキュラーパーク九州内のサテライトラボを拠点に、GX分野における研究開発、実証、技術評価、人材育成を推進するとともに、学術的観点から地域モデルの高度化、検証を行う。
九州電力	川内発電所跡地（AIデータセンター開設予定地）の利活用及び資源循環の推進を図るため、グループ会社のサーキュラーパーク九州株式会社との連携を行う。
ソニーネットワークコミュニケーションズ	地域ブランディングやデジタル領域における知見を活かし、地域ブランドと一体となった持続可能な地域モデルのグランドデザインを検討するとともに、デジタルインフラの高度化を具体的に推進する。

（出所）プレスリリース（2026/7/22）

図表 23　三協フロンテア・CTC「モジュール型データセンター 2MW パッケージ」



・在来工法による DC 建設では、工期の長期化や建設期間中のコスト上昇、GPU の進化スピードへの対応が難しいなどの課題が顕在化
・工場で生産したモジュールを現地で組み立てる工法を採用し、工期の短縮と安定した施工品質を実現
・特別高圧電力が不要な 2MW をパッケージ化。床面積約 2 千㎡、約 50 ラック、高さ約 4.2m。1 社用としては余裕があり、他社への貸出も想定。10 トントラックで輸送可能。段階的に拡張できるため、需要や電力供給の進捗に応じた柔軟な拡張が可能

図表 24　日立製作所「フレキシブルデザインコンテナ（木造型）」DC



・日立が 2012 年から販売しているコンテナ型 DC と同等水準の信頼性を備えた「フレキシブルデザインコンテナ(木造型)」を 2026/10 より販売開始
・生活圏に近い場所に設置される場合でも、周辺景観や地域特性に配慮した外観設計が可能
・30 年以上の使用を想定した耐久性能を実現
・国産材・地域産材を利用することができるため、地域経済の活性化や森林の健全な循環にも貢献

図表 25　桑名金属工業「チルドタワー」



・三重県桑名市に本社を置く、継手・バルブなど各種配管機器などの製造・販売を手掛けるメーカー
・DC の冷却装置を出展。冷却塔とチラー（冷却水循環装置）、制御盤を一体化することにより、省エネルギー化や設置の省スペース化を実現
・アルミ・マグネシウム合金製の錆びにくい鋼板を使用
・桑名市の工場で製造

図表 26　日東工業「液冷サーバ対応ラック」



・愛知県長久手市に本社を置く分電盤などの電気機器メーカー
・リアフレームの構造や部品構成をスマートにすることでより、背面側の電源の収納性や配線の作業性を向上したサーバラックを出展
・天井・側面・床下のエア漏れを防止。機器排熱の回り込みを防ぎ、冷却効率を向上
・高い耐震強度を確保

（出所）図表 23・24：各社 HP、図表 25・26：「AI インフラ・データセンターEXPO」で当会撮影